



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月28日

上場会社名 日本瓦斯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8174 URL <https://www.nichigas.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 柏谷 邦彦
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経財部長（氏名） 山岸 麻登佳（TEL）03(5308)2111
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年11月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	88,195	2.5	4,997	116.6	5,036	108.7	3,439	113.7
2025年3月期中間期	86,049	0.6	2,307	△49.5	2,412	△48.8	1,609	△51.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,483百万円（766.4%） 2025年3月期中間期 402百万円（△89.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	31.54	—
2025年3月期中間期	14.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	138,929	64,696	46.6
2025年3月期	156,018	67,446	43.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 64,695百万円 2025年3月期 67,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	46.25	—	46.25	92.50
2026年3月期	—	51.50	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	51.50	103.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	7.8	20,000	7.6	14,000	21.2	129.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	112,827,198株	2025年3月期	112,827,198株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,086,014株	2025年3月期	3,809,581株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	109,043,877株	2025年3月期中間期	111,057,576株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本日別途開示いたしました「2026年3月期第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当社グループを取り巻く経営環境】

米国の第2次トランプ政権により打ち出された政策は、各国に大きな影響を及ぼしています。足元では、企業が負担していた関税コストについて、消費者への転嫁が本格化することが予想されており、景気悪化が懸念されています。

エネルギー安全保障の観点では、継続するロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化に加え、欧米諸国間の関係にも変化が見られることで、中長期でのサプライチェーン確保が一層重要な課題となりました。国内のエネルギー事業は、少子高齢化による人手不足の深刻化や事業承継問題、高気温による販売量の伸び悩み、脱炭素対応、物価上昇や政府補助金終了後のエネルギー価格上昇への対応など、事業者は多くの難題に直面しています。

【エネルギー業界の課題とその解決】

こうした時代の変化を背景に、地域社会のニーズや課題を見極め、事業モデルを転換させていくことが、持続的な成長に不可欠な時代となりました。

今後の地域社会において一番必要となることは、電気・ガスというエネルギーの垣根を超えた「総合エネルギー調整力」の構築だと考えています。出力制御の難しい再生可能エネルギー比率が増加していく過程で、AI・データセンターなどでの需要増加に対し、電力インフラだけで需給の調整・平準化を行うことは、合理的でも現実的でもありません。そこで、電力とガスを組み合わせ、AI/IoTで制御できるソリューション機器（ハイブリッド給湯器、蓄電池、太陽光パネル、スマートリモコンなど）を最大限活用し、エネルギーの需給調整力を備えることで、電力需要のピーク軽減と電力系統安定化への貢献を目指します。エネルギーのラストワンマイルを担う当社グループが、いち早く、エネルギー最適利用提案という付加価値を実現することによって、エネルギー需給の不安定化と向き合う地域社会に、快適・安全・安心な基盤を提供します。そして、従来型エネルギー事業が直面する需要の減退・市場の縮小とは正反対に、エネルギー最適利用の新たな需要・市場の成長を取り込むビジネスモデルへの、着実な転換を図ります。

一方、当社グループのみでできることには限界があります。今、課題解決に必要なことは、企業の垣根を超えて共に創る「共創」です。この観点から、当社グループは、川崎市の充填工場「夢の絆」の共同利用や、配送、定期保安、サービスアプリ等を、プラットフォーム(PF)として、同じ危機意識やゴールを共有する事業者を提供し、連携を拡大しています。本年、共創のスケールアップを目指し、LPガス容器のデザインを変更しました。新デザインは、小売を行う日本瓦斯株式会社ではなく、PF事業を展開する株式会社エナジー宇宙(そら)の名前を前面に押し出すものです。これは、PFユーザーの「共通容器」として活用することを企図した取り組みであり、他事業者が配送PFサービスを利用し易い、オープンな環境を整備するためのものです。

【業界集約と次期中期計画】

現在、関東圏に存在する650万のLPガス世帯に対し、約5千社がLPガス供給を行っています。事業を取り巻く環境は大きく変化しており、業界再編がいよいよ本格化するタイミングに差し掛かりました。当社グループは、整備されたインフラ網により、再編の受け皿として統合のシナジーを実現することができます。また、DXを活用し、配送、検針、保安といった労働力不足にも対応しています。加えて、次世代の成長投資に向けた強固な財務基盤を備えています。これらの強みをもとに、エネルギー自由化の市場で、総合エネルギー事業化、また、エネルギー最適利用の普及拡大をいち早く進めてきた我々が、業界集約を牽引していく考えです。

これまで、当社グループは、営業力を活かした顧客基盤の拡大と、バランスシート改革による資本効率の最適化を好循環させて成長してきました。業界の二極化が大きく進行することが予想される次期中計期間では、従来のオーガニック成長戦略に、大型M&Aやプラットフォーム事業の拡大を取り込み、出来る限りスリムな資本のまま資産規模を拡大し、企業価値・収益力を高めてまいります。そして、31年3月期の時価総額5,000億円という長期的な成長目標に向け、地域社会に貢献しながら、会社一丸となり、たゆまぬ挑戦を続けてまいります。

【連結業績】

(単位:百万円)

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	前期差	前期比
売上高	86,049	88,195	2,145	2.5%
売上総利益	30,809	32,048	1,239	4.0%
営業利益	2,307	4,997	2,689	116.6%
経常利益	2,412	5,036	2,623	108.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,609	3,439	1,829	113.7%

当中間期は、契約数の増加に加え、電気の販売量が伸びたこと等により電気事業の売上総利益が伸長、また、販管費の大幅な縮小により、営業利益以下の段階利益が大幅な増益となりました。販管費の減少は、24年7月に施行された液石法省令の改正に伴い、獲得方針を見直したことにより顧客獲得費用が大きく減少したことによるものです。

◇ LPガス事業

LPガス事業セグメントは、ガス事業による売上総利益が186億22百万円(前年同期比2億17百万円減)、機器・工事・プラットフォーム事業による売上総利益が19億78百万円(同2億10百万円増)となりました。

LPガス事業による売上総利益が減少したのは、家庭用のLPガス売上総利益は伸長したものの、業務用のLPガス売上総利益が原料価格の動きが影響し、縮小したためです。機器売上については、高性能ガス給湯器やハイブリッド給湯器等の販売が、プラットフォーム事業については保安受託が堅調で、売上総利益の増大に貢献いたしました。

営業につきましては、2024年7月の液石法省令の改正以降、新規獲得は集合住宅から戸建へシフト、顧客獲得コストを下げながら、毎月2千件前後の純増を積み重ね、お客さま数を前年同期末から2万6千件増の104万件といたしました。商圈買収につきましても、小規模ながらも過去平均を上回るペースで進捗しており、下期も引き続き積極的に買収提案をすすめてまいります。

		25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	18,840	18,622	△217	△1.2%
	機器,工事, プラットフォーム等	1,767	1,978	210	11.9%
ガス販売量 (千トン)※	家庭用	64.6	65.1	0.5	0.8%
	業務用	52.3	49.3	△3.0	△5.7%
お客さま件数(千件)		1,015	1,041	26	2.6%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、31億24百万円(前年同期比12億64百万円増)となりました。

電気事業による売上総利益の増加は、電気契約数の増加に加えて、販売量が伸長したためです。利幅についても燃料価格の動きがプラスに働き、良化しております。

新規獲得はWEB申込が好調で、お客さま数は前期末より3万件増加の39万5千件、電気のセット率は前年同期末22.8%から24.1%に上昇しております。11月にはコミュニティにアプローチするキャンペーンも予定されており、WEB申込を強化し、新規獲得数を加速させてまいります。

		25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	1,860	3,124	1,264	68.0%
電気販売量 (GWh)※	家庭用	717	811	94	13.1%
お客さま件数(千件)		365	395	30	8.2%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 都市ガス事業

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、ガス事業による売上総利益が78億10百万円(前年同期比30百万円減)、機器・工事等による売上総利益が5億12百万円(同12百万円増)となりました。

都市ガス事業は、高気温の影響で家庭用の単位消費量は伸び悩みましたが、顧客純増数をプラスに切り替えられたことで、家庭用ガス販売量および売上総利益は前期並みとなりました。お客さま数は、スポーツなどのコミュニティに向けた獲得※が好調で、期初から安定して純増を続けております。

※ガス・電気料金の一部がコーポレートパートナーを務めるスポーツチームの運営費に充てられるメニューを提供。

		25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	都市ガス	7,841	7,810	△30	△0.4%
	機器, 工事等	499	512	12	2.5%
ガス販売量 (千トン) ※	家庭用	51.8	52.0	0.2	0.4%
	業務用	95.4	90.0	△5.4	△5.7%
お客さま件数(千件)		590	598	8	1.4%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率(ROIC)をKPIとして設定し、その向上に努めております。

・当中間期末の資産の部は、1,389億円と前期末より170億円減少(11.0%減)しております。資産の主要な減少は、季節的要因により営業債権が83億円減少したこと、必要手許資金を63億円減少させたことによるものです。

・同期末の負債の部は、742億円と前期末から143億円減少(16.2%減)、純資産の部は、646億円と前期末から27億円減少(4.1%減)しております。負債の部が減少した主な要因は、季節的要因により仕入債務が58億円、未払法人税等が34億円減少したこと、及び有利子負債を前期末から39億円減らして430億円としたためです。純資産の部が減少した主な要因は、配当の50億が純利益の34億円を上回ったためです。

・デッドエクイティレシオは0.7倍、自己資本比率は46.6%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成(26/3期末には自己資本比率40%を計画)に向け、適切なタイミングで自己株式取得をすすめ、調達コスト(WACC)を意識した資本調達を行なってまいります。

(単位: 億円)

	25年3月末	25年9月末	増減
流動資産	574	418	△155
内 現預金	198	134	△63
営業債権	313	229	△83
在庫	56	45	△10
固定資産	986	970	△15
負債	885	742	△143
内 有利子負債	469	430	△39
自己資本 (自己資本比率)	674 (43.2%)	646 (46.6%)	△27
総資産	1,560	1,389	△170

【キャッシュフロー状況の分析】

当中間期末における現金及び現金同等物は、前年同期末とほぼ同水準の134億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、84億64百万円の収入(前年同期比6億59百万円減少)となりました。前年同期と比較して税金等調整前中間純利益が25億増加したにもかかわらず、同キャッシュフローが減少した主な要因は、前期支払いが抑えられていた消費税及び法人税の支払が24億増加したこと、長い支払いサイトの債務(容量拠出金)が9億減少したこと等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、36億5百万円の支出(前年同期と同水準)となりました。当中間期はICT投資は運用フェーズに移行しており投資は漸減、都市ガスの老朽化した導管の入替や延長投資の他、長野営業所の開設等の投資もすすめました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、108億83百万円の支出(前年同期比4億42百万円減少)となりました。主な支出は、配当に50億、役員報酬BIP信託の自己株の取得14億であり、その他は借入の返済に充当しております。

(単位：百万円)

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	前期差
営業キャッシュフロー	9,124	8,464	△659
投資キャッシュフロー	△3,417	△3,605	△187
フリーキャッシュフロー	5,706	4,859	△847
財務キャッシュフロー	△11,325	△10,883	442
現金及び現金同等物の増減	△5,622	△6,024	△402
現金及び現金同等物の期末残高	13,091	13,406	315

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、2025年5月1日に公表した見通しから変更はありません。

詳細につきましては本日別途開示いたしました「2026年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,810	13,480
受取手形及び売掛金	24,897	22,226
商品及び製品	5,484	4,463
原材料及び貯蔵品	136	95
その他	7,194	1,709
貸倒引当金	△119	△121
流動資産合計	57,403	41,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,119	15,058
機械装置及び運搬具(純額)	27,216	26,421
工具、器具及び備品(純額)	483	235
土地	30,295	30,295
リース資産(純額)	7,086	6,703
建設仮勘定	805	1,151
有形固定資産合計	81,006	79,865
無形固定資産		
のれん	1,146	1,062
その他	5,519	5,265
無形固定資産合計	6,666	6,327
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	2,274
長期貸付金	4,632	4,807
繰延税金資産	8,760	8,453
その他	2,835	2,726
貸倒引当金	△7,418	△7,378
投資その他の資産合計	10,941	10,883
固定資産合計	98,614	97,076
資産合計	156,018	138,929

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,332	12,066
電子記録債務	3,572	2,992
短期借入金	4,000	4,900
1年内返済予定の長期借入金	9,471	8,216
リース債務	1,512	1,504
未払法人税等	4,969	1,533
賞与引当金	239	356
その他	8,214	7,122
流動負債合計	49,311	38,692
固定負債		
長期借入金	25,700	22,554
リース債務	6,254	5,837
再評価に係る繰延税金負債	209	209
株式報酬引当金	1,246	1,028
ガスホルダー修繕引当金	315	348
退職給付に係る負債	3,810	3,895
その他	1,722	1,667
固定負債合計	39,260	35,541
負債合計	88,572	74,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	62,712	61,059
自己株式	△7,831	△8,972
株主資本合計	67,811	65,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△174	△104
繰延ヘッジ損益	6	△146
為替換算調整勘定	△358	△202
退職給付に係る調整累計額	161	131
その他の包括利益累計額合計	△365	△322
非支配株主持分	0	0
純資産合計	67,446	64,696
負債純資産合計	156,018	138,929

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	86,049	88,195
売上原価	55,240	56,146
売上総利益	30,809	32,048
販売費及び一般管理費	28,502	27,051
営業利益	2,307	4,997
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	1	0
不動産賃貸料	43	45
受取保険金	31	27
持分法による投資利益	65	44
その他	82	58
営業外収益合計	225	188
営業外費用		
支払利息	99	134
為替差損	10	2
その他	10	12
営業外費用合計	120	149
経常利益	2,412	5,036
特別利益		
固定資産売却益	21	1
投資有価証券売却益	0	-
会員権売却益	-	6
特別利益合計	22	8
特別損失		
固定資産除却損	39	61
特別損失合計	39	61
税金等調整前中間純利益	2,395	4,983
法人税、住民税及び事業税	605	1,248
法人税等調整額	180	296
法人税等合計	786	1,544
中間純利益	1,609	3,439
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,609	3,439

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,609	3,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△571	70
繰延ヘッジ損益	△420	△152
退職給付に係る調整額	7	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△222	156
その他の包括利益合計	△1,207	43
中間包括利益	402	3,483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	402	3,483
非支配株主に係る中間包括利益	-	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,395	4,983
減価償却費	5,037	4,885
のれん償却額	486	339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△571	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104	84
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△74	△218
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△23	-
受取利息及び受取配当金	△3	△12
支払利息	99	134
為替差損益(△は益)	3	0
持分法による投資損益(△は益)	△65	△44
固定資産売却損益(△は益)	△21	△1
固定資産除却損	39	61
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	8,025	2,671
棚卸資産の増減額(△は増加)	411	1,062
未収入金の増減額(△は増加)	821	5,706
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,121	△5,714
未払消費税等の増減額(△は減少)	306	△1,156
その他	807	291
小計	12,654	13,035
利息及び配当金の受取額	3	12
利息の支払額	△101	△136
法人税等の支払額	△3,432	△4,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,124	8,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,127	△2,596
有形固定資産の売却による収入	66	2
無形固定資産の取得による支出	△1,268	△759
のれんの取得による支出	△78	△248
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	10	15
その他	△22	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,417	△3,605

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	6,300
短期借入金の返済による支出	△38,250	△5,400
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△5,710	△5,439
自己株式の取得による支出	△3,770	△1,484
配当金の支払額	△4,247	△5,099
その他	△847	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,325	△10,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,622	△6,024
現金及び現金同等物の期首残高	18,713	19,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,091	13,406

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間期において、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)の延長に伴い、当該信託が当社株式の取得を行いました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が1,140百万円増加し、当中間期末において自己株式が8,972百万円となりました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) L P ガス・電気・都市ガス				
①期首から9月検針日 までに生じた収益	26,897	20,456	23,089	70,444
②9月検針日から期末日 までに生じた収益	3,206	1,525	1,156	5,888
合計	30,104	21,982	24,246	76,333
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	7,368	—	2,347	9,716
顧客との契約から生じる収益	37,473	21,982	26,593	86,049
外部顧客への売上高	37,473	21,982	26,593	86,049
セグメント利益	20,608	1,860	8,341	30,809

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) L P ガス・電気・都市ガス				
①期首から9月検針日 までに生じた収益	27,030	22,422	21,785	71,238
②9月検針日から期末日 までに生じた収益	3,119	2,176	1,189	6,485
合計	30,150	24,599	22,974	77,724
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	8,279	—	2,191	10,471
顧客との契約から生じる収益	38,429	24,599	25,166	88,195
外部顧客への売上高	38,429	24,599	25,166	88,195
セグメント利益	20,600	3,124	8,323	32,048

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	30,809	32,048
販売費および一般管理費	28,502	27,051
中間連結財務諸表の営業利益	2,307	4,997

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、本日開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

成長を遂げるための財務基盤の充実が進んでいることに鑑み、株主還元の実現、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	4,000,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	90億円(上限)
④ 取得期間	2025年10月29日～2026年3月31日
⑤ 取得する方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

3.その他

